

平成 27 年度環境エネルギー科学技術委員会における研究評価計画

平成 27 年 4 月 20 日
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
環境エネルギー科学技術委員会

1. 評価の目的

本委員会は「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成 14 年 6 月 20 日 文部科学大臣決定、平成 26 年 5 月 19 日最終改定、以下「評価指針」）及び「平成 27 年度 研究計画・評価分科会における評価の実施について」（平成 27 年 3 月 19 日科学技術・学術 審議会研究計画・評価分科会決定）に基づき、新規・拡充課題については必要性・有効性・ 効率性の観点から評価を行い、その推進、修正等の判断を行う。また、継続課題について は、進捗状況及び各観点（必要性・有効性・効率性）の再評価と今後の研究開発の方向性 等に関して評価を行い、研究内容の見直し等の提言を行う。終了課題については、目標の 達成度を確認すると共に、研究成果の更なる発展や活用に向けた方策等の提言を行う。な お、評価の実施に当たっては、特に社会情勢の変化等への対応に関して十分に確認するも のとする。

2. 評価対象課題

(1) 事前評価

平成 28 年度新規・拡充予算要求課題

(2) 中間評価 該当なし

(3) 事後評価

気候変動適応研究推進プログラム（H22～H26）（参考 1）

（プログラムディレクター：三村信男、プログラムオフィサー：太田俊二・武若聡）

- 気候変動に適応する河川・水資源地域管理システムの開発
（研究代表者：東京大学 小池俊雄）
- 日本海沿岸域における温暖化に伴う積雪の変化予測と適応策のための先進的ダウンスケーリング手法の開発
（研究代表者：海洋研究開発機構 木村富士男）
- 北海道を対象とする総合的ダウンスケール手法の開発と適用
（研究代表者：北海道大学 山田朋人）
- 流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策
（研究代表者：農業環境技術研究所 西森基貴）
- 高解像度気候変動シナリオを用いた大都市圏の風水害脆弱性評価に基づく適応

に関する研究

(研究代表者：防災科学技術研究所 大楽浩司)

●都市・臨海・港湾域の統合グリーンイノベーション

(研究代表者：海洋研究開発機構 高橋桂子)

●フィードバックパラメタリゼーションを用いた詳細なダウンスケールモデルの開発と都市暑熱環境・集中豪雨適応策への応用

(研究代表者：名古屋大学 飯塚悟)

●気候変動下における四国の水資源政策決定支援システムの開発

(研究代表者：高知工科大学 那須清吾)

●大気環境物質のためのシームレス同化システム構築とその応用

(研究代表者：東京大学 中島映至)

●東北地域のヤマセと冬季モンスーンの先進的ダウンスケール研究

(研究代表者：東北大学 岩崎俊樹)

●地球環境変動下における農業生産最適化支援システムの構築

(研究代表者：東京大学 二宮正士)

●気候変動に伴う水産資源・海況変動予測技術の革新と実利用化

(研究代表者：海洋研究開発機構 淡路敏之)

3. 評価方法

(1) 事前評価

委員会主査は、平成 28 年度新規・拡充予算要求課題の事前評価結果（案）の確定のために委員会を開催する。委員会においては、会議の開催に代えてメール等の手段を活用して、別途提出される基礎資料等を基に当該課題の必要性、有効性、効率性の観点から事前評価票（様式 1）に記載の各評価項目に基づき評価を予め実施する。本委員会において、各委員が作成した事前評価票を基に作成された事前評価結果（案）（様式 1）を確定し、研究計画・評価分科会へ報告する。

(2) 中間評価

本年度は、評価対象課題が無いため特に取り決めない。

(3) 事後評価

委員会主査が指名する者から構成される事後評価調整グループにおいて、上記 2（3）の課題の事後評価結果（案）（様式 2-1）の原案を作成する。事後評価調整グループは、別途提出される自己点検結果報告書（様式 2-2 参考例）及び事後評価調整グループでの研究代表者等による発表を受け、事後評価票（様式 2-1）に記載の各評価項目に基づき評価を実施し、事後評価結果（案）の原案を作成する。

事後評価調整グループが作成した事後評価結果（案）の原案を基に、本委員会において事後評価結果（案）を確定し、研究計画・評価分科会へ報告する。

なお、評価に係わる委員会等の議事及び資料は、原則として公開とするが、公平性の確

保等の必要性に応じ、主査の判断により部分的に非公開とすることができる。

4. 留意事項

(1) 利害関係者の範囲

評価を実施するに当たっては、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」にのっとり、公正で透明な評価を行う観点から、原則として利害関係者が評価に加わらないようにする。利害関係を有する可能性のある者を評価に加える必要がある場合には、その理由や利害関係の内容を明確にする。

また、委員会で評価結果を決定するに当たっては、以下のいずれかに該当する委員は、当該課題の評価に加わらないこととする。

- ① 評価対象課題に参画している者
- ② 被評価者（実施課題の代表者）と親族関係にある者
- ③ 利害関係を有すると自ら判断する者
- ④ 委員会において、評価に加わらないことが適当であると判断された者

5. その他

- ・ 必要に応じて会議の開催に代えてメール等の手段により、委員の意見を提出することができるものとする。
- ・ 評価結果（案）については、あらかじめ評価対象となる課題の内容に応じ、専門分野が近いなど特に深い知見を有する分野別委員会等で原案を作成し、委員会で審議することができるものとする。
- ・ 議事録については、発表者による学会発表等を考慮し、記載内容、発表時期等について柔軟に対応するものとする。
- ・ 評価の実施に当たって、その他必要となる事項については別途定めるものとする。

(様式 1)

研究開発課題の事前評価結果(案)

平成〇〇年〇〇月

〇〇〇〇

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

※ 利害関係を有する可能性のある者が評価に加わった場合には、その理由や利害関係の内容を明確に記載すること。

(課題の概要ポンチ絵)

※全体が分かるもの、分科会説明用

事前評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇
2. 開発・事業期間 平成××年度～平成△△年度
3. 課題概要 〇〇・・・・・・・・ ※ 課題の目標を明確にすること。
4. 各観点からの評価
(1) 必要性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）、社会的・経済的意義（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出等）、国費を用いた研究開発としての意義（国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性、ハイリスク研究や学際・融合領域・領域間連携研究の促進、若手研究者の育成、科学コミュニティの活性化等）その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等
(2) 有効性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組、行政施策、人材の養成、知的基盤の整備への貢献や寄与の程度、（見込まれる）直接・間接の成果・効果やその他の波及効果の内容等
(3) 効率性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等
5. 総合評価 実施の可否の別とその理由、中間評価・事後評価の実施時期、今後研究開発を進める上での注意点など

(様式 2 - 1)

研究開発課題の事後評価結果 (案)

平成〇〇年〇〇月

〇〇〇〇

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

※ 利害関係を有する可能性のある者が評価に加わった場合には、その理由や利害関係の内容を明確に記載すること。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵でも可）

1. 課題実施期間及び評価実施時期

平成××年度～平成△△年度

中間評価 平成◇◇年×月、事後評価 平成◎◎年×月

2. 研究開発概要・目的

3. 研究開発の必要性等（※必要性、有効性、効率性を記述）

4. 予算（執行額）の変遷

年度	HXX(初年度)	…	H〇〇	H〇〇	H〇〇	総額
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億	〇〇億
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…				

5. 課題実施機関・体制

研究代表者 東京大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇〇

主管研究機関 東京大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・

6. その他

事後評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題 ⁴ 名 〇〇・・・・
2. 評価結果
(1) 課題の達成状況 ※達成度の判定とその決定根拠を明確にする ※ 所期の目標は達成したか ※ 事前評価あるいは中間評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準を満たしたか
(2) 成果 ※ どのような成果を得たか、その所期の目標との関係は ※ 波及効果があったか
(3) 今後の展望 ※ 研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用の明示

⁴ 原則として、事前評価を行った課題の単位で実施することとし、事前評価の単位と異なる場合は、課題との関係性について本欄中に明瞭に記載すること。

自己点検結果報告書

(平成〇〇年〇月現在)

1. 研究課題名： (研究課題代表機関：〇〇〇〇 代表者：〇〇)
2. 自己点検結果
(1) 目標の達成状況
(2) 研究開発の成果
(3) 研究成果による波及効果
(4) 研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用
(5) 事業終了後の実用化や自立的な取組の継続に向けた方策